

# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.79)(2025.11.10)

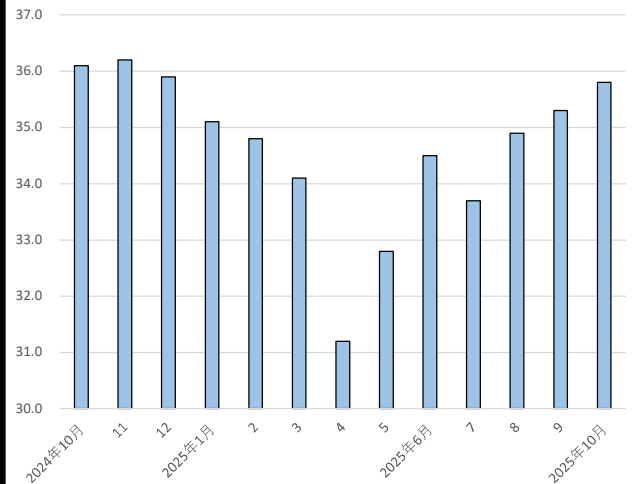
## 《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

### 消費者態度は改善傾向

内閣府「消費動向調査」10月によると、消費者の消費意欲を示す消費者態度指数は今年4月を底に、改善傾向を示している。この結果を受けて、内閣府は消費者マインドが「持ち直し傾向」にあるとした。改善の背景には、株価上昇による資産所得増があるものの、11月に入り株価乱高下する動きを見せており、今後のマインドに影響する可能性がある。物価にさらなる大きな上昇がなかったことも、指数が改善する要因となった(資料:内閣府)

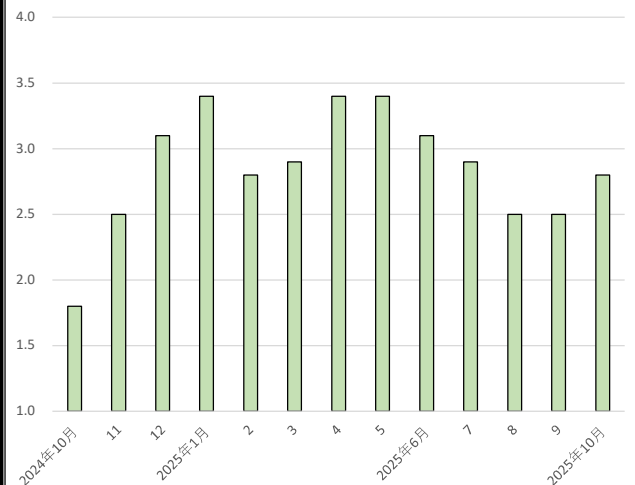
消費者態度指数



### 東京都区部消費者物価ほぼ横ばい圏の推移

東京都区部10月の消費者物価は、前年比2.8%上昇となり9月に比べて0.3%ポイント上昇する動きとなった。上昇の主因は、水道料金にある。東京都では6-9月の夏場に物価高対策も含め水道基本料金の無償化が実施され、その終了により料金が上昇した。なお、インバウンド等による宿泊需要拡大によって、宿泊料金が同8.5%上昇となった。日本銀行の政策目標である2%の数字は、依然として上回っている(資料:総務省)

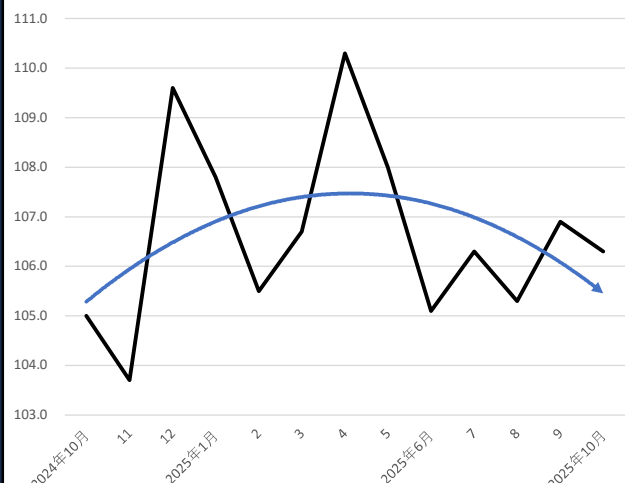
東京都区部総合(前年比%)



### 製造業生産予測指数減速傾向

経済産業省「生産予測指数」によると、年央以降、生産予測が大きく低下し足元でも減速が続いている。トランプ関税の不透明性から春以降生産活動が混迷し、さらに日米の関税協定は結ばれたものの、実際の米国通関手続きでは変更や不明確な点が多く、日本企業からの輸出手続きがスムーズに進んでいないこと、国内の実体経済も減速傾向にあることなどから、今後の生産活動に慎重な見方が強まっている。(資料:経済産業省)

生産予測指数



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>